

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成18年11月24日

**【事業年度】** 第36期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

**【会社名】** 株式会社シベール

**【英訳名】** CYBELE Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 熊谷 眞一

**【本店の所在の場所】** 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

**【電話番号】** 023(689)1131

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 佐島 清人

**【最寄りの連絡場所】** 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

**【電話番号】** 023(689)1131

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 佐島 清人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月
売上高 (千円)	2,950,856	3,187,342	3,319,274	3,865,002	4,054,069
経常利益 (千円)	285,324	485,021	454,185	541,961	518,754
当期純利益 (千円)	125,663	240,670	242,680	200,509	260,040
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	101,250	111,250	249,000	485,555	488,355
発行済株式総数 (株)	1,525	1,625	3,884	17,956	18,068
純資産額 (千円)	687,957	927,361	1,435,605	2,199,088	2,415,624
総資産額 (千円)	3,385,644	3,704,073	4,475,383	4,992,314	5,247,334
1株当たり純資産額 (円)	451,119.93	570,684.22	369,620.30	122,470.96	133,696.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,500 ( )	10,000 ( )	旧株 5,000 第1新株5,000 第2新株 137 ( )	2,500 ( )	3,000 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	82,402.56	157,138.68	142,865.78	12,743.13	14,416.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				12,666.09	14,395.81
自己資本比率 (%)	20.3	25.0	32.1	44.0	46.0
自己資本利益率 (%)	19.9	29.8	20.5	11.0	11.3
株価収益率 (倍)				26.68	19.56
配当性向 (%)	9.1	6.4	3.5	19.6	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		516,432	303,177	679,438	422,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		336,063	874,550	561,484	606,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		23,325	734,215	183,134	113,354
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		464,991	627,833	928,921	857,553
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	189 (83)	176 (89)	195 (95)	214 (138)	216 (147)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり配当額の第34期における第1新株とは、平成16年8月20日及び同年8月23日付の新株引受権の権利行使により発行した株式をいい、第2新株とは、平成16年8月21日付の第三者割当増資により発行した株式をいいます。
- 5 第34期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6 第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であったため、記載しておりません。
- 7 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針を第32期に適用して算定した場合の影響はありません。
- 8 第33期、第34期、第35期及び第36期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人の監査を受けておりますが、第32期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。  
なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付けをもって、みずず監査法人と名称を変更しております。

## 2 【沿革】

年 月	事 項
昭和45年10月	洋菓子の製造及び販売を事業目的として、山形市旅籠町に有限会社シベールを設立(資本金3,000千円)
昭和45年12月	本社を山形市桜町4番16号に移転
昭和45年12月	山形市桜町に洋菓子店「シベール桜町店」を開設
昭和52年5月	パンの製造を開始
昭和56年11月	有限会社シベールを株式会社シベールに改組(資本金8,000千円)
昭和57年10月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子店「ル・グレン八木山店」を開設
昭和60年11月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子販売を行なうため関連会社として株式会社ル・グレンアンピテを設立(資本金12,500千円)
平成元年9月	株式会社ル・グレンアンピテを株式会社ル・グレンに商号変更し、製造も開始
平成2年10月	仙台市青葉区に洋菓子製造工場「荒巻ファクトリー」を開設
平成5年10月	山形市清住町に洋菓子店「シベール清住町店」(現「シベール西店」)を開設
平成6年9月	無店舗型大商圏商法事業「P I S (ピーアイエス)事業」スタート、店舗は「M I S (エムアイエス)事業」として改組
平成8年12月	山形市馬見ヶ崎にラスクの製造及び製品開発を目的として「ノートルメチエ研究所」を設置
平成9年12月	山形市馬見ヶ崎に洋菓子店「シベール北店」を開設
平成11年9月	ホームページを立上げ、HPからの発注を可能にする
平成11年11月	山形市蔵王産業団地内に用地を取得し、ラスク専用工場及び受注センター「麦工房」を設置
平成12年2月	本社を山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号に移転
平成12年9月	関連会社の株式会社ル・グレンを販売力強化のため吸収合併
平成12年11月	仙台市泉区に「ル・グレン桂店」を開設
平成13年8月	山形市蔵王産業団地「ファクトリーパーク」内に店舗及び生産工場「ファクトリーメゾン」開設
平成13年10月	山形市に「シベール東店」及びレストラン「エルミタージュ」開設
平成14年5月	仙台市青葉区に「ル・グレン定禅寺店」を開設
平成15年11月	ラスクの生産ライン「麦工房」を増設
平成15年11月	宮城県黒川郡富谷町に「る・ぐれん+カフェ明石台店」を開設
平成16年10月	東京都港区に「麦工房東京店」を開設
平成16年12月	山形県天童市に「シベールの杜 天童店」を開設
平成17年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	大阪府大阪市に「麦工房大阪店」を開設
平成18年1月	子会社「株式会社価値創造」を設立(当社出資比率100%)
平成18年2月	仙台地区の洋菓子製造工場を宮城県柴田郡川崎町に移転新築
平成18年6月	宮城県名取市に「シベールの杜 名取店」を開設 (平成18年8月31日現在、M I S 事業19店舗、P I S 事業2店舗、計21店舗)

### 3 【事業の内容】

当社の事業内容は、洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パンの製造・販売及びレストラン・喫茶の運営であります。

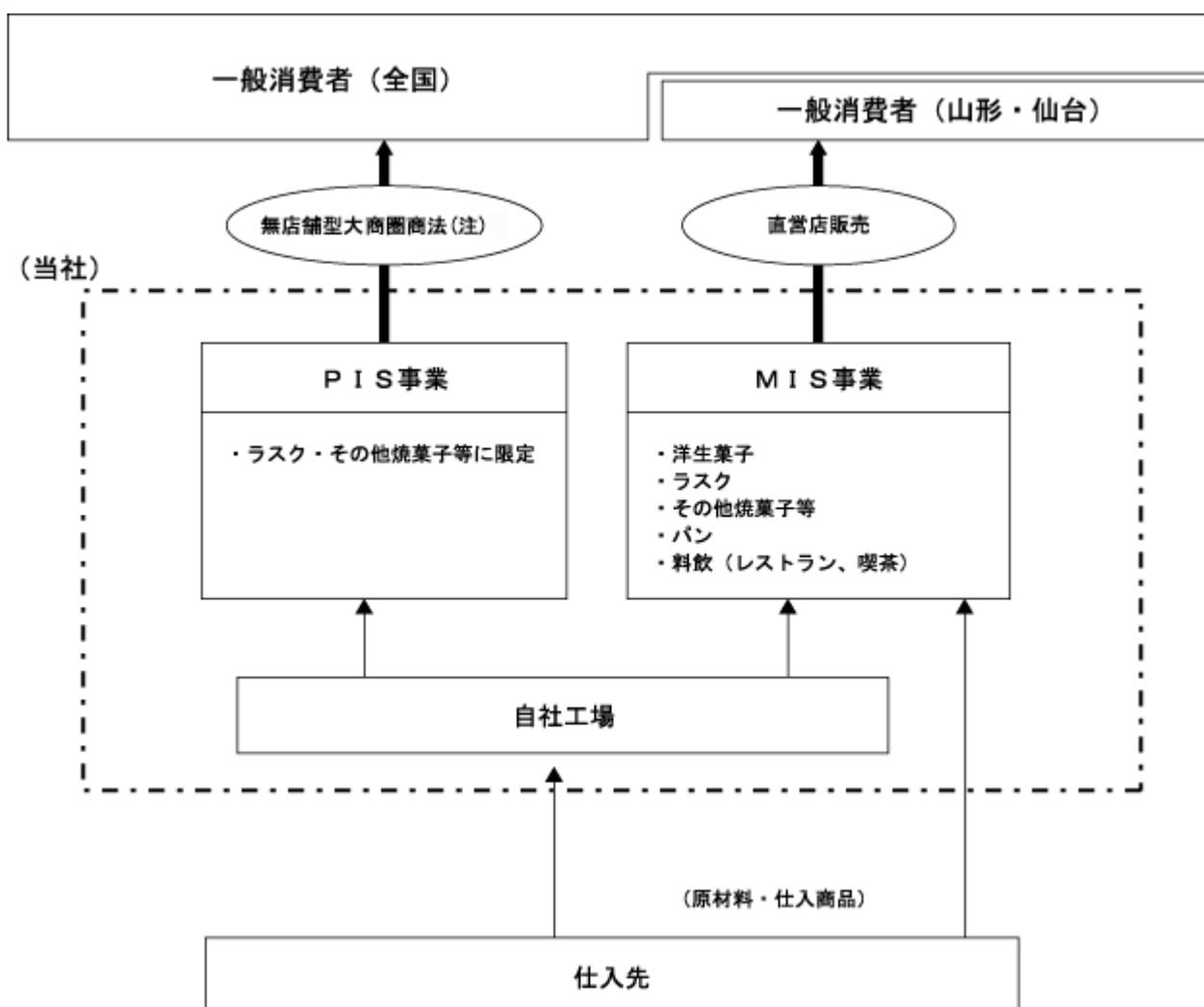
当社の営んでいる事業は、販売チャネルにより、主に通信販売を行なう「P I S (ピーアイエス : Personal Intelligence System) 事業」と、店舗で対面販売を行なう「M I S (エムアイエス : Marketing Intelligence System) 事業」の二つに区分しております。

部門及び主要な製品は次の通りであります。

部 門	主要製品名
P I S 事業 ラスク等の製造・通信販売業	ラスク、その他焼菓子等
M I S 事業 洋菓子、パンの製造・販売、 レストラン等の料理飲食業	洋生菓子、その他焼菓子等、ラスク、パン

なお、事業系統図は次の通りであります。

[ 事業系統図 ]



(注) 無店舗型大商圏商法とは、主に通信販売であります。東京都港区及び大阪市北区に各1店舗出店しております。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成18年8月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216( 147)	29.1	4.3	3,121,598

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府月例経済報告によりますと、緩やかながらも息の長い景気拡大が続き、戦後最長の「いざなぎ景気」（昭和40年11月～昭和45年7月の57か月）に並び称されるほどの好調が持続されております。一方、当社の事業が関連する個人消費につきましては、背景となる雇用環境が著しい改善をみせていることを受け、底堅い動きを示しているものの、総務省家計調査の消費支出は天候不順などを受け、数ヶ月連続で前年に比べ減少するなど、まだら模様を呈しております。

このような経営環境のもと、当社は、以下の諸施策をとって参りました。

先ず、生産面におきましては、平成17年11月に山形地区の洋菓子工場を増築してその他焼菓子等の生産能力を高めております。また、平成18年2月には、今後仙台地区に積極的に新規店舗を展開する計画であることから、老朽化した仙台市青葉区の洋菓子工場を閉鎖、宮城県柴田郡川崎町に新工場を建築、移転しております。

次に販売面では、平成17年9月にP I S事業としては2番目の店舗を大阪市北区梅田の阪神百貨店内に「麦工房大阪店」として開設致しました。平成18年3月には宮城県柴田郡川崎町の新しい洋菓子工場の同一敷地内に洋菓子販売店「シベール ファクトリーテラス」を新規出店、敷地全体を「シベールハーツランド」と命名しております。さらに、平成18年6月には、宮城県名取市に大型店舗「シベールの杜 名取店」を開設致しました。

これら新規出店の結果、当事業年度末の店舗数は、M I S事業部19店舗（山形地区9店舗、仙台地区10店舗）、P I S事業部2店舗の合計21店舗となりました。

商品面では、主力のラスクに新しいフレーバー「ラスクフランス ブルーベリー」を加え、全5種類としております。さらに、平成18年7月には、期間限定の商品「ラスクオニオンプラス黒胡椒」を扱うなどの工夫を凝らしております。また、今期よりラスク以外の商品の通信販売にも力を入れ、第1弾として、「バウムクーヘン」とチーズケーキの「ドゥフロマージュ 未来への追憶」を取り上げております。

これら諸施策の結果、当事業年度の売上高は4,054百万円となり、前年同期比4.9%の増収とすることができました。損益面に関しましては、経常利益は518百万円で前年同期比4.3%減と経費増等を受け減少したものの、当期純利益は260百万円となり、前事業年度においては減損損失が大きかったこと等から前年同期比29.7%増となりました。

事業部門別では、P I S事業部の売上高は2,112百万円(前年同期比3.7%増)、M I S事業部の売上高は1,941百万円(前年同期比6.2%増)となり、両部門とも増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ71,368千円減少し、当事業年度末には857,553千円(前事業年度末比7.7%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、422,122千円(前事業年度末比257,315千円減)となりました。これは、主に税引前当期純利益、減価償却費の計上による収入751,946千円が法人税等の支払額286,989千円、利息の支払額35,750千円などの支出を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、606,844千円(前事業年度末比45,359千円増)となりました。これは、主に店舗及び工場建設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、113,354千円(前事業年度末比69,780千円減)となりました。これは、主に長期借入による収入624,000千円が、長期借入金の返済による支出471,628千円及び配当金の支払額44,674千円を上回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部門	ラスク	943,313	106.7
M I S 事業部門	洋生菓子及びその他焼菓子等	637,370	105.9
	パン	275,762	128.2
	計	913,132	111.8
合計		1,856,446	109.2

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

P I S 事業におきましては、不特定多数の一般消費者からの受注に対し、受注の翌日に生産し、翌々日に出荷、すなわち販売が完了する体制となっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、受注残はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部門	ラスク	1,889,060	105.2
	その他焼菓子等	223,487	92.8
	計	2,112,548	103.7
M I S 事業部門	洋生菓子	468,426	91.4
	ラスク	353,873	106.4
	その他焼菓子等	441,772	104.1
	パン	354,054	121.6
	料飲	323,393	120.6
	計	1,941,521	106.2
合計		4,054,069	104.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、わが国経済の着実な回復を受け個人消費も緩やかな上昇基調を維持するものと思われれます。

このような環境の中にあって当社は、事業基盤をより一層強化するため、以下の諸施策を推進していく所存であります。

まず、商品に関しましては、主力のラスクを伸ばすとともに、当事業年度に新たに設置した商品計画室を中心に洋生菓子並びにその他焼菓子等の新商品を次々と開発、導入することによってP I S、M I S両事業における商品力の強化を図って参ります。

販売に関しましては、M I S事業においては、仙台地区での新規大型店舗出店を継続し、同地域における確実なシェア・アップを目指して参ります。また、P I S事業におきましては、ラスク中心だった従来のオンラインショップ「麦工房」をラスク専門とし、ラスク以外の洋生菓子及びその他焼菓子等を専門に扱う「シベール」ブランドのオンラインショップを自社のホームページ及び他社の仮想商店街にも立ち上げることによって、ラスク以外の商品にも注力して参ります。

財務に関しましては、バランスシートのスリム化を図るとともに金利の固定化を通じ、来るべき金利上昇に備えて参る所存です。

人事に関しましては、引き続き積極的な新規採用及び中途採用によって優秀な人材を確保し、O J Tによる社員教育によって当社の理念に沿った人材の育成に努め、製造及び販売の質を強化して参ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状態、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は55.3%であります。

ラスクはお菓子であって必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ヶ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設にはP I S事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の73.2%が当該敷地内で行われております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

#### (3) 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社のM I S事業は、山形市及仙台市並びにその周辺のみで出店を行っております。当社の売上高に占めるM I S事業の割合は、当事業年度で47.9%であります。このため、これらの地域における消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 業績の季節変動について

当社のラスク等のお菓子は贈答用として、12月のお歳暮シーズン及び6月～7月のお中元シーズン並びに3月の歓送迎シーズンに需要が集中する傾向があり、営業利益は、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。

当事業年度における当社の四半期毎の売上高及び営業利益は次の通りであります。

期別	売上高(千円)	割合(%)	営業利益(千円)	割合(%)
第1四半期(9月～11月)	799,912	19.7	14,634	2.7
第2四半期(12月～2月)	1,096,763	27.1	209,203	38.2
第3四半期(3月～5月)	932,488	23.0	114,253	20.9
第4四半期(6月～8月)	1,224,904	30.2	238,714	43.6

(5) 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(「JAS法」)」等があります。

当社は、衛生管理、鮮度管理、温度管理を行うことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおりますが、衛生上の諸問題が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先等において無認可添加物の使用や産地等の誤表示、表示義務のあるアレルギー物質の混入等があった場合も、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 農産物の商品市況と為替の動向について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。昨年、中国が農産物の輸入国に転じたこと等の要因によって農産物市況が全般的に上昇する傾向があります。農産物市況の上昇が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外からの原材料の調達はしておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く用いております。従って、為替の動向が大きく変動した場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 有利子負債依存度について

当社は、設備投資のための所要資金を主に銀行借入により調達して参りました。そのため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後も生産能力増強や出店投資等により有利子負債残高が増加する可能性があり、金利が上昇した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
有利子負債残高	2,499,333千円	2,116,065千円	2,268,437千円
有利子負債依存度	55.8%	42.4%	43.2%

(8) 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者等に該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、個人情報のリスク管理を徹底しておりますが、なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

(9) 減損会計について

当社は、前事業年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用致しました。当社では引き続き収益性及びキャッシュ・フローの向上に努めて参りますが、今後の地価の動向や事業収益の状況によりましては、さらなる減損損失の計上が必要となり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、従来の洋菓子やパンの製造における職人の勘に頼ったアナログ型技術をデジタル化し、集団の名人化を図ることを通して研究開発を行なっております。

当社は平成18年5月に社長直轄の部門として商品計画室を設置致しました。商品計画室は、商品開発のみならず新素材に関する情報収集、加工技術・保存技術の研究及び衛生管理や安全性の維持向上に取り組んでおり、専任の立場から各事業部の活動を支援しております。

P I S 事業におきましては、ラスク製造課の研究開発チームが中心となりラスクの製造方法の改善及び「ブルーベリー」のラスクなど新しいフレーバーの商品開発に取り組みました。M I S 事業におきましては、製造・販売部門が一体となり、チーズケーキの「ドゥフロマージュ 未来への追憶」や季節感豊かな新商品の開発と品質の維持の研究を中心に取り組みました。

当事業年度における研究開発費の総額は20,886千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。この財務諸表の作成においては資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを行なう必要がありますが、これらの見積りは、過去の実績や取引状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行なっております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。

特に、次の重要な会計方針が財務諸表における見積りの判断に影響を及ぼすものと考えます。

#### 繰延税金資産

当社は、企業会計上の利益又は費用と課税所得計算上の益金又は損金の認識時点の相違等により、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、一定期間内における回収可能性に基づき、貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得に依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上されます。

#### 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。しかしながら、相手先の財政事情が悪化し、その支払能力が低下した場合は、当社の経営成績にマイナスの影響を与える可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

	前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)	増減
流動資産合計(千円)	1,249,885	1,224,432	25,453
固定資産合計(千円)	3,742,429	4,022,901	280,472
流動負債合計(千円)	897,976	920,923	22,946
固定負債合計(千円)	1,895,249	1,910,787	15,537
純資産合計(千円)	2,199,088	2,415,624	216,535

#### 流動資産

当事業年度末の流動資産合計は1,224,432千円となり、前事業年度末に比べ25,453千円減少しました。

主に売掛金、たな卸資産及び未収入金が増加したものの、現金及び預金が71,367千円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当事業年度末の固定資産合計は4,022,901千円となり、前事業年度末に比べ280,472千円増加しました。

「シベールハーツランド」及び「シベールの杜 名取店」ほかの設備投資により有形固定資産合計が294,289千円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当事業年度末の流動負債合計は920,923千円となり、前事業年度末に比べ22,946千円増加しました。

主に、未払法人税等が88,880千円減少しましたが、1年以内返済予定長期借入金が116,304千円増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末の固定負債合計は1,910,787千円となり、前事業年度末に比べ15,537千円増加しました。長期借入金が36,068千円増加しましたが、長期未払金が19,587千円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当事業年度末の純資産合計は2,415,624千円となり、前事業年度末に比べ216,535千円増加しました。

これは、主に繰越利益剰余金が当期純利益260,040千円により増加した一方、剰余金の配当で44,890千円減少したことによるものであります。

#### (3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は、4,054,069千円（前年同期比4.9%増）と189,067千円の増収となりました。

P I S事業部は、平成17年9月に2番目の店舗として新規開設した「麦工房大阪店」が寄与したこと等により売上高は2,112,548千円（同3.7%増）とすることができました。

品目別では、平成17年11月に新発売したブルーベリーラスクがラスクの中での構成比を大きく伸ばしております。当事業年度においては、ラスク以外の商品の通信販売に注力してこなかった結果、その他焼菓子等の売上高が減少しております。

M I S事業部は、山形地区の既存店の伸びに加え、仙台地区において新規に2店舗（平成18年3月：シベールハーツランド、平成18年6月：シベールの杜 名取店）を開設したこと等により売上高は1,941,521千円（同6.2%増）となりました。

品目別では、仙台地区で2店舗を改装しパンの導入を行なったこと及び新規開設1店舗にパン部門を設けたこと並びに新規開設店舗に料飲部門を併設したこと等により、パン及び料飲の売上高が伸びております。

売上総利益は、平成17年11月に山形市蔵王松ケ丘の洋菓子工場を増設、及び平成18年2月に仙台市青葉区荒巻の洋菓子工場を閉鎖、宮城県柴田郡川崎町支倉地内に新築移転したこと等により経費が増加し、売上原価率が前期比2.4%ポイント低下したこと等により、2,062,029千円（同0.1%増）となりました。

営業利益は、上記店舗新設により販売費及び一般管理費が前期比2.7%増加したこと等により547,536千円（同6.5%減）となりました。

また、経常利益は518,754千円（同4.3%減）となり前事業年度に比べ23,207千円減少しました。

当期純利益は、前事業年度において減損損失が大きかったことから前事業年度に比べ59,531千円増加し260,040千円（同29.7%増）となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度は、生産設備増強及び販売力強化のため積極的に設備投資を行なって参りました。これらの資金調達につきましては、シンジケートローン融資の残枠による追加借入624,000千円、及び自己資金により充当しております。しかしながら借入金の返済及び当期純利益の計上により自己資本比率は46.0%となり前事業年度に比べ2.0%ポイント上昇しております。

なお、詳細なキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社では、生産設備増強及び販売力強化のため691,971千円の設備投資を実施しました。

M I S事業部におきまして、焼菓子の生産増加に備え平成17年11月にファクトリーメゾン洋菓子工場を増設しました。また、平成18年2月には今後の仙台地区における積極的な新規店舗の展開に備え、老朽化した仙台市青葉区の洋菓子工場を閉鎖し、宮城県柴田郡川崎町に新工場を建設しました。さらに平成18年6月には、宮城県名取市に大型店舗「シベールの杜 名取店」を開設致しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

## 2 【主要な設備の状況】

当社は、本社のほか3ヶ所の生産設備、1ヶ所の研修施設を有し、21ヶ所の店舗を運営しております。以上のうち、主要な設備は以下の通りであります。

(平成18年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (山形市蔵王松ヶ丘)	統括業務施設 (全社共通)	53,652 (2,776.44)	191,622	2,168	18,117	265,559	12 ( 2)
ファクトリーメゾン (山形市蔵王松ヶ丘)	生産設備及び 店舗 (M I S事業)	85,619 (4,430.65)	278,639	75,481	13,168	452,908	41 ( 24)
麦工房 (山形市蔵王松ヶ丘)	生産設備及び 受注施設 (P I S事業)	280,412 (14,510.85)	371,677	154,346	17,697	824,134	53 ( 52)
シベールの社 北店 (山形市馬見ヶ崎)	店舗 (M I S事業)		117,885	3,544	1,329	122,758	13 ( 10)
シベール 東店 (山形市あこや町)	店舗 (M I S事業)	114,075 (419.17)	109,097	9,585	4,316	237,074	7 ( 4)
シベールの社 天童店 (山形県天童市)	店舗 (M I S事業)	266,793 (2,482.45)	184,468	10,277	21,396	482,936	14 ( 5)
シベールハーツランド (宮城県柴田郡川崎町)	生産設備及び 店舗 (M I S事業) 研修施設 (全社共通)	39,900 (25,915.00)	278,169	49,742	52,857	420,669	21 ( 8)
ル・グレン 八木山店 (仙台市太白区)	店舗 (M I S事業)	95,045 (992.09)	18,394	52	1,784	115,277	3 ( 3)
る・ぐれん+カフェ 明石台店 (宮城県黒川郡富谷町)	店舗 (M I S事業)		59,906	7,238	8,740	75,886	3 ( 4)
シベールの社 名取店 (宮城県名取市)	店舗 (M I S事業)		108,098	12,077	33,942	154,118	15 ( 1)
東京・大阪事業所 (2ヶ所)	店舗 (P I S事業)		17,880		8,853	26,733	4 ( -)
その他山形地区事業所 (4ヶ所)	店舗 (M I S事業)		46,972	851	3,158	50,981	16 ( 14)
その他宮城地区事業所 (6ヶ所)	店舗 (M I S事業)	68,418 (611.82)	47,549	11,195	12,130	139,294	14 ( 18)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具並びに器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 「シベール 東店」には、レストラン「エルミタージュ」を含んでおります。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 従業員数の( )は、臨時従業員の平均雇用人員を外書しております。  
 5 上記の他、リース(所有権移転外ファイナンスリース)契約による主要な設備の内容は、下記の通りでありませ

区分	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	通信及び情報システム設備等	5～6年	1,819	705
P I S事業	通販管理及び製造設備	5～7年	13,258	22,814
M I S事業	店舗販売及び製造設備	5～7年	4,372	1,665

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成18年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
シベールの 社 名取店 (そば亭山彼方)	宮城県 名取市	M I S 事業部	新設	店舗設備等	110,000	20,607	借入金	平成18年 6月	平成18年 11月	年商 60百万円
シベールの 社 南中山店	仙台市 泉区	M I S 事業部	新設	店舗設備等	240,000	3,150	借入金	平成18年 12月	平成19年 5月	年商 250百万円

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	除却の予定年月
しべーる+カフェ 定禅寺店 (仙台市青葉区)	M I S 事業部	店舗設備等	-	平成18年10月

(注) 上記店舗は当事業年度末に帳簿価額の全額を減損損失に計上致しました。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,068	18,068	ジャスダック証券取引所	
計	18,068	18,068		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日 (平成17年11月23日)		
	事業年度末現在	提出日の前月末現在
新株予約権の数(個)	200	195
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200株を上限とする	195株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	308,700	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 308,700 資本組入額 154,350	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社等の取締役もしくは従業員としての地位であることを要す。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</li> <li>・当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項		同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行なう公募増資、旧商法に基づく新株引受権の行使又は、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

2 新株予約権の取得事由及び取得の条件

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、「行使の条件(払込価額及び行使期間を除く)」に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。
- ・その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3 1名退職により、新株予約権の数5個と新株予約権の目的となる株式の数5株は失権しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月8日(注1)	100	1,625	10,000	111,250	100	62,590
平成16年8月20日(注2)	900		45,000		45,900	
平成16年8月20日(注3)	1,000	3,525	50,000	206,250	51,000	159,490
平成16年8月21日(注4)	137	3,662	20,550	226,800	20,550	180,040
平成16年8月23日(注5)	222	3,884	22,200	249,000	22,644	202,684
平成17年4月1日(注6)	11,652	15,536		249,000		202,684
平成17年7月28日(注7)	2,000	17,536	195,500	444,500	288,100	490,784
平成17年8月26日(注8)	420	17,956	41,055	485,555	60,501	551,285
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日(注9)	112	18,068	2,800	488,355	2,856	554,141

- (注) 1 第1回新株引受権の権利行使：発行価格100,000円、資本組入額100,000円  
行使者 やまぎんキャピタル株式会社、殖銀キャピタル株式会社  
新株引受権から資本準備金への振替額 100千円
- 2 第1回新株引受権の権利行使：発行価格100,000円、資本組入額50,000円  
行使者 殖銀キャピタル株式会社、代表取締役熊谷眞一  
新株引受権から資本準備金への振替額 900千円
- 3 第2回新株引受権の権利行使：発行価格100,000円、資本組入額50,000円  
行使者 代表取締役熊谷眞一、有限会社ムゲン  
新株引受権から資本準備金への振替額 1,000千円
- 4 有償第三者割当：発行価格300,000円、資本組入額150,000円  
割当先 野村アール・アンド・エー第2号投資事業有限責任組合、(株)三井住友銀行、日本生命保険相互会社、他10名
- 5 第3回新株引受権の権利行使：発行価格200,000円、資本組入額100,000円  
行使者 代表取締役熊谷眞一、他9名  
新株引受権から資本準備金への振替額 444千円
- 6 1株につき4株の株式分割を行ない、発行済株式総数が11,652株増加しております。
- 7 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格260,000円、引受価額241,800円、発行価額195,500円、資本組入額97,750円
- 8 有償第三者割当：発行価格260,000円、割当価格241,800円、発行価額195,500円、資本組入額97,750円  
割当先 野村証券株式会社
- 9 第3回新株引受権の権利行使：発行価格50,000円、資本組入額25,000円  
行使者 従業員7名  
新株引受権から資本準備金への振替額 56千円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	27	1	1	3,472	3,518	
所有株式数(株)		659	68	4,344	165	1	12,831	18,068	
所有株式数の割合(%)		3.65	0.38	24.04	0.91	0.01	71.01	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
熊谷真一	山形県山形市	6,348	35.13
有限会社ムゲン	山形県山形市城南町一丁目10-35	3,300	18.26
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	900	4.98
渡辺誠二	宮城県宮城郡利府町	220	1.22
シベール社員持株会	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	219	1.21
熊谷トシ子	山形県山形市	208	1.15
黒田辰男	山形県山形市	200	1.11
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	165	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	163	0.90
株式会社殖産銀行	山形県山形市桜町7-35	150	0.83
計		11,873	65.71

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,068	18,068	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	18,068		
総株主の議決権		18,068	

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年11月23日の第35期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年11月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は株主各位に対する利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って株主資本の充実と自己資本当期純利益率の向上を図りながら、配当金額を安定的に増加させていく所存であります。

そのため、現段階におきましては新規出店等の設備投資に備え、内部留保につきましても同様に重視し、総合的な観点から配当を決定して参ります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき、1株につき3,000円の配当を実施することに決定致しました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)				510,000	413,000
最低(円)				310,000	279,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。  
当社株式は、平成17年7月29日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	305,000	315,000	301,000	295,000	295,000	319,000
最低(円)	288,000	290,000	284,000	280,000	279,000	280,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	熊谷 眞一	昭和16年5月18日生	昭和41年10月 昭和45年9月	洋菓子の店シベールを個人創業 当社設立 代表取締役社長(現任)	6,348
専務取締役		佐島 清人	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 昭和54年1月 昭和61年11月 平成13年7月 平成15年11月 平成16年9月 平成16年11月 平成17年9月	株式会社大沼入社 株式会社マルトダイ入社 株式会社みつます入社 同社代表取締役専務 マックスパリュ東北株式会社入社 当社入社 管理部長 当社 取締役管理部長 当社 専務取締役(現任)	3
常務取締役	M I S 事業部長	黒田 辰男	昭和34年2月25日生	昭和52年4月 昭和54年8月 昭和60年6月 平成18年5月 平成18年9月	株式会社ラブランド入社 当社入社 当社 取締役 当社 M I S 事業部長(現任) 当社 常務取締役(現任)	200
取締役	経営企画室長	本田 政信	昭和35年5月16日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年1月 平成16年3月 平成17年9月 平成17年11月	日本協栄証券株式会社入社 株式会社飯田産業入社 株式会社ジョイ入社 経営企画部 チーフマネージャー 当社入社 経営企画室次長 当社 経営企画室長(現任) 当社 取締役(現任)	41
取締役	P I S 事業部長	長谷川 厚人	昭和34年4月15日生	昭和58年4月 平成4年9月 平成14年5月 平成16年4月 平成16年9月 平成17年11月	株式会社ディーエム情報システム 入社 日本テレコム株式会社入社 株式会社ジュビターテレコム入社 当社入社 P I S 事業部次長 当社 P I S 事業部長(現任) 当社 取締役(現任)	3
取締役	商品計画室長	渡辺 誠二	昭和27年7月6日生	昭和46年4月 昭和48年12月 昭和53年11月 平成18年5月	日産ディーゼル工業株式会社入社 当社入社 当社 取締役(現任) 当社 商品計画室長(現任)	220
取締役	管理部長	小山 正隆	昭和30年4月18日生	昭和53年4月 平成8年10月 平成9年2月 平成15年10月 平成17年9月 平成17年11月	パイオニア株式会社入社 株式会社ジョイ入社 同社財務部長兼経理部長 当社入社 経営企画室長 当社 管理部長(現任) 当社 取締役(現任)	30
取締役		工藤 裕史	昭和21年11月8日生	昭和51年2月 昭和57年5月 平成3年6月 平成7年6月 平成16年10月 平成18年7月	田宮印刷株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社アサーティブ&シーエス 代表取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		大 風 宗 弘	昭和20年10月13日生	昭和48年 1月 株式会社マルトダイ代表取締役 (現任) 昭和57年10月 マルト乾物株式会社代表取締役 (現任) 昭和62年 6月 MARUTO SEA VEGETABLES. INC. CEO (現任) 平成 4年 6月 MARUTO NORITEN. INC. CEO(現任) 平成11年 4月 MARUTODAI. CANADA. LTD. CEO(現任) 平成12年 3月 MARUTODAI. BRAZIL. LTDA. CEO(現任) 平成16年11月 当社 取締役(現任) 平成18年 6月 MARUTODAI. AUSTRALIA. PTY. LTD. CEO (現任)	
取締役		河 合 克 行	昭和23年12月 9日生	昭和49年 4月 山形県食糧株式会社入社 平成 7年 8月 株式会社アスク設立 同社代表取締役(現任) 平成14年 4月 有限会社たわら蔵設立 同社代表取締役(現任) 平成16年11月 当社 取締役(現任)	
監査役 (常勤)		高 橋 幸 蔵	昭和15年10月10日生	昭和38年 4月 株式会社山形相互銀行入行 (現株式会社山形しあわせ銀行) 昭和62年 4月 同行小白川支店長 平成14年 4月 当社入社 経営企画室長 平成15年11月 当社 常勤監査役(現任)	40
監査役 (非常勤)		五十嵐 勇 次	昭和 4年 8月22日生	昭和28年 2月 株式会社竹原屋本店設立 同社代表取締役社長 平成14年 7月 同社代表取締役会長(現任) 平成16年11月 当社 監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		田 中 裕 子	昭和14年11月13日生	昭和37年 4月 日本放送協会(NHK)に入局 昭和49年 6月 フリーアナウンサーとなる 平成 2年 4月 山形女子短期大学講師 平成 7年 4月 東北芸術工科大学評議委員 平成 8年 4月 財団法人日本文化芸術財団評議委 員 平成17年 3月 当社 監査役(現任)	
計					6,885

(注) 1 取締役工藤裕史及び大風宗弘並びに河合克行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役五十嵐勇次及び田中裕子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役渡辺誠二は、代表取締役社長熊谷真一の義弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

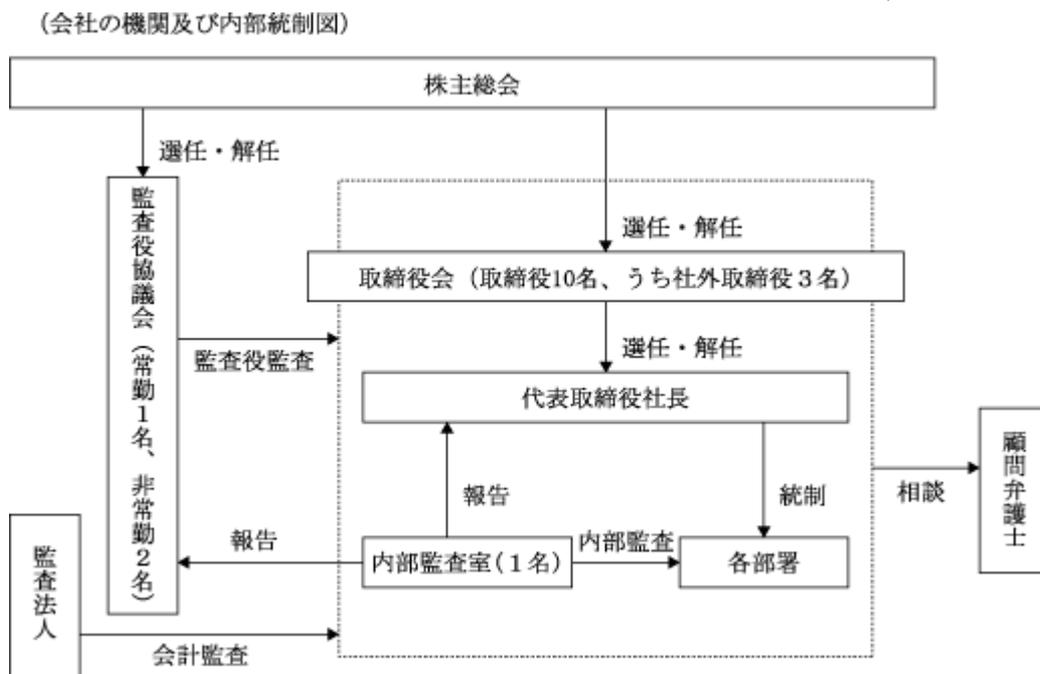
### ( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社では、株主から経営を負託されるということは、株主から得た資本と社会的資源を適正に利用することで企業価値を高め、株主及び社会に利潤を還元することと考えております。当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、当社の全てのステークホルダーに対して有する経営状況に関するアカウントビリティを適切な開示等を通じて果たすことが、コーポレート・ガバナンスの中心課題と考えております。

### ( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(平成18年8月31日現在)



#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名であり、監査役協議会を開催し、取締役の職務遂行等について監査を行なっております。なお、非常勤監査役は、いずれも当社とは関係の無い社外から選任されております。

取締役会は13名で構成され、うち3名が社外取締役であります。取締役会は、毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しており、付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、出席した取締役及び監査役によって建設的な意見交換が行なわれております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社の経営に内在するリスクにつきましては、経営企画室が中心となって分析、評価しており、対応策を経営計画に反映させております。また、法律に関するリスクに備え弁護士法人武田法律事務所と法律顧問契約を締結することによって、法律顧問に関し助言と指導が得られる体制をとっております。

## 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として、全ての部門の業務全般について、その方針と手続きが、会社の経営方針及び業務分掌、職務権限等社内諸規程やコンプライアンスに照らして妥当かどうかという観点から、内部監査を継続的に実施しております。内部監査で問題点が発見された場合は、被監査部門に勧告等を行ない、その後、改善状況等の確認監査を随時実施し、代表取締役社長に報告しております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行なうとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、内部監査室及び監査法人と緊密な連携を保つため、内部監査及び実地棚卸に立ち会うなど、監査の有効性、効率性を高めております。

## 会計監査の状況

当社は、証券取引法の規定に基づき、財務諸表についてみずす監査法人(旧中央青山監査法人)による監査を受けております。

当社は、みずす監査法人(旧中央青山監査法人)との間で証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって名称をみずす監査法人に変更しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：五十嵐正明、植村義弘

なお、継続関与年数については全員7年であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補1名、その他2名

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	11名	80,500千円	3名	4,800千円
(内、社外取締役又は非常勤監査役)	(3名)	(2,700千円)	(2名)	(1,800千円)

## 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

監査報酬の区分	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
上記以外の報酬	-

(2) 会社と会社の社外取締役及び非常勤監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外取締役及び非常勤監査役との間には、人的関係及び資本的关系はありません。

当社は、社外取締役工藤裕史氏が代表取締役を務めている田宮印刷株式会社に以前より印刷物の一部を継続的に発注しており、当事業年度においても田宮印刷株式会社と39,053千円の取引があります。当該取引は、会社法第365条の規定する利益相反取引として、取締役会の承認及び取引後は重要な事実として取締役会への報告を行なっております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、原則月1回定例取締役会を開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当事業年度において取締役会は17回開催しており、経営の方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は毎回取締役会へ出席し決議・報告・審議内容について法令及び諸規程に照らして適法性監査を実施しております。当事業年度において監査役協議会を10回開催しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受けており、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付けをもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表について

前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、当社は期中に子会社を設立しておりますが連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目消去前の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,008,921		937,553
2 売掛金	6		84,056		111,624
3 製商品			11,949		14,155
4 原材料			19,963		24,314
5 仕掛品			9,766		14,172
6 貯蔵品			27,222		26,483
7 未収入金			33,025		43,284
8 前払費用			23,868		27,514
9 繰延税金資産			33,789		29,776
10 その他			638		330
貸倒引当金			3,315		4,777
流動資産合計			1,249,885	25.0	1,224,432
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,950,659		2,308,072	
減価償却累計額		550,208	1,400,450	644,982	1,663,090
(2) 構築物	1	208,901		265,643	
減価償却累計額		77,795	131,106	98,372	167,271
(3) 機械及び装置	1	610,179		767,023	
減価償却累計額		347,391	262,788	430,461	336,562
(4) 車両運搬具		24,856		32,947	
減価償却累計額		20,549	4,306	23,005	9,942
(5) 器具及び備品	1	341,397		459,873	
減価償却累計額		223,418	117,978	272,320	187,552
(6) 土地	1,2		1,297,727		1,198,227
(7) 建設仮勘定			112,432		58,434
有形固定資産合計			3,326,791	66.7	3,621,080

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4,349		4,349	
(2) ソフトウェア		18,209		11,510	
(3) その他		4,302		6,213	
無形固定資産合計		26,861	0.5	22,072	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		38,432		54,831	
(2) 関係会社株式		-		20,000	
(3) 出資金		34,532		34,532	
(4) 長期前払費用		11,771		24,066	
(5) 繰延税金資産		109,458		108,321	
(6) 敷金保証金		74,410		94,433	
(7) 建設協力金		20,243		17,528	
(8) 保険積立金		25,498		26,495	
(9) 出店仮勘定		75,000		-	
貸倒引当金		570		460	
投資その他の資産合計		388,776	7.8	379,748	7.3
固定資産合計		3,742,429	75.0	4,022,901	76.7
資産合計		4,992,314	100.0	5,247,334	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		84,295		110,954	
2 1年以内返済予定長期 借入金	1	379,380		495,684	
3 未払金		165,885		180,043	
4 未払法人税等		169,408		80,528	
5 未払消費税等		30,451			
6 賞与引当金		42,000		42,000	
7 その他		26,556		11,713	
流動負債合計		897,976	18.0	920,923	17.6
固定負債					
1 長期借入金	1	1,736,685		1,772,753	
2 長期未払金		58,000		38,413	
3 役員退職慰労引当金		100,515		99,578	
4 長期預り敷金		48		42	
固定負債合計		1,895,249	38.0	1,910,787	36.4
負債合計		2,793,226	56.0	2,831,710	54.0
(資本の部)					
資本金	4	485,555	9.7		
資本剰余金					
資本準備金		551,285			
資本剰余金合計		551,285	11.0		
利益剰余金					
1 利益準備金		7,830			
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		11,364			
(2) 別途積立金		910,000			
3 当期末処分利益		234,024			
利益剰余金合計		1,163,218	23.3		
その他有価証券評価差額金		970	0.0		
資本合計		2,199,088	44.0		
負債資本合計		4,992,314	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				488,355	9.3
2 資本剰余金					
資本準備金				554,141	
資本剰余金合計				554,141	10.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				7,830	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				4,416	
別途積立金				1,070,000	
繰越利益剰余金				296,123	
利益剰余金合計				1,378,369	26.3
株主資本合計				2,420,865	46.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				5,241	0.1
評価・換算差額等合計				5,241	0.1
純資産合計				2,415,624	46.0
負債純資産合計				5,247,334	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,865,002	100.0		4,054,069	100.0
売上原価							
1 製商品期首たな卸高		8,081			11,949		
2 当期製品製造原価	3	1,700,812			1,856,446		
3 当期商品仕入高		118,302			157,583		
合計		1,827,197			2,025,979		
4 他勘定振替高	1	10,313			19,784		
5 製商品期末たな卸高		11,949	1,804,934	46.7	14,155	1,992,039	49.1
売上総利益			2,060,067	53.3		2,062,029	50.9
販売費及び一般管理費	3						
1 発送配達費		88,648			69,477		
2 販売促進費	1	183,857			163,535		
3 包装費		87,360			86,491		
4 貸倒引当金繰入額		2,316			4,248		
5 役員報酬・給与手当		471,685			507,039		
6 賞与		21,885			20,656		
7 賞与引当金繰入額		22,555			22,008		
8 法定福利費		48,355			56,437		
9 通信交通費		26,635			29,689		
10 消耗品費		42,712			40,092		
11 水道光熱費		48,113			56,551		
12 賃借料		96,663			104,070		
13 保険料		13,009			9,296		
14 減価償却費		125,192			135,952		
15 租税公課		46,583			45,138		
16 支払手数料		72,369			60,922		
17 その他		76,359	1,474,303	38.1	102,884	1,514,492	37.4
営業利益			585,763	15.2		547,536	13.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		139			153		
2 受取配当金		1,015			927		
3 受取賃貸料		9,148			4,191		
4 工場設置奨励金					7,205		
5 雑収入		5,392	15,695	0.4	5,239	17,717	0.4
営業外費用							
1 支払利息		34,902			36,683		
2 シンジケートローン 関連費用		7,939			5,602		
3 新株発行費		5,976					
4 株式上場関連費用		10,549					
5 雑損失		129	59,497	1.6	4,213	46,499	1.1
経常利益			541,961	14.0		518,754	12.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,245					
2 保険解約返戻金		9,173			316		
3 債務保証損失引当金 戻入益		15,058					
4 匿名組合出資利益		2,006	33,483	0.9	3,115	3,432	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損					8,837		
2 固定資産除却損	2	9,438			17,135		
3 減損損失	4	188,433			24,548		
4 固定資産圧縮損		150					
5 投資有価証券評価損			198,021	5.1	895	51,416	1.3
税引前当期純利益			377,423	9.8		470,769	11.6
法人税、住民税及び 事業税		253,288			202,679		
法人税等調整額		76,373	176,914	4.6	8,050	210,729	5.2
当期純利益			200,509	5.2		260,040	6.4
前期繰越利益			33,515				
当期末処分利益			234,024				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		873,556	51.4	956,684	51.4
労務費	1	491,353	28.9	513,101	27.6
経費	2	334,327	19.7	391,066	21.0
当期総製造費用		1,699,237	100.0	1,860,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,341		9,766	
合計		1,710,579		1,870,618	
期末仕掛品たな卸高		9,766		14,172	
当期製品製造原価		1,700,812		1,856,446	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1	労務費のうち主なものは次の通りであります。 賃金 269,996千円 パートタイム給与 130,302千円 賞与引当金繰入額 19,445千円	1	労務費のうち主なものは次の通りであります。 賃金 262,989千円 パートタイム給与 149,537千円 賞与引当金繰入額 19,992千円
2	経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 113,584千円 消耗品費 65,058千円 水道光熱費 47,408千円	2	経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 145,224千円 消耗品費 68,436千円 水道光熱費 56,203千円
3	原価計算の方法 当社は、工程別総合原価計算を採用しております。	3	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月31日残高 (千円)	485,555	551,285	551,285	7,830	11,364	910,000	234,024	1,163,218	2,200,059
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,800	2,856	2,856	-	-	-	-	-	5,656
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	44,890	44,890	44,890
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	6,948	-	6,948	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	160,000	160,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	260,040	260,040	260,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,800	2,856	2,856	-	6,948	160,000	62,098	215,150	220,806
平成18年8月31日残高 (千円)	488,355	554,141	554,141	7,830	4,416	1,070,000	296,123	1,378,369	2,420,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高 (千円)	970	970	2,199,088
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	5,656
剰余金の配当	-	-	44,890
特別償却準備金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	260,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,270	4,270	4,270
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,270	4,270	216,535
平成18年8月31日残高 (千円)	5,241	5,241	2,415,624

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		377,423	470,769
2		238,777	281,177
3		188,433	24,548
4		1,480	1,352
5		18,100	
6		1,467	937
7		1,154	1,080
8		34,902	36,683
9			8,837
10		3,253	17,135
11		7,245	
12			895
13		29,394	27,567
14		5,538	10,224
15		11,457	26,659
16		30,452	30,452
17		43,075	54,016
	小計	863,395	743,781
18		1,154	1,080
19		34,779	35,750
20		150,332	286,989
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		173,003	480,000
2		134,321	480,000
3		513,982	702,925
4			92,366
5		5,323	3,870
6			20,000
7		15,000	
8			75,000
9			24,466
10		12,915	
11		1,412	22,949
		561,484	606,844
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			624,000
2		383,268	471,628
3		585,156	5,656
4		18,754	44,674
		183,134	113,354
	現金及び現金同等物の増減額(減少: )	301,088	71,368
	現金及び現金同等物の期首残高	627,833	928,921
	現金及び現金同等物の期末残高	928,921	857,553

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			234,024
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		3,474	3,474
合計			237,498
利益処分量			
1 配当金		44,890	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		160,000	204,890
次期繰越利益			32,608

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 - (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの -	(1) 子会社株式 移動平均による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製商品・仕掛品 月別総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 月別総平均法による原価法 (3) 貯蔵品(消耗品) 最終仕入原価法による原価法	(1) 製商品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 同左 (3) 貯蔵品(消耗品) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 店舗内に入居しているテナントの借入金に対する物上保証による損失に備えて、債務保証損失引当金を計上していましたが、同テナントの債務不履行に伴い、その借入金につき代位弁済を実行致しました。 なお、同テナントが所有する店舗内造作等を買取り求償債権と相殺した結果、債務保証損失引当金戻入益が15,058千円発生しましたので、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成14年12月に役員退職金制度を廃止し、既引当金残高は、各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取り崩し支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴ない、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は188,433千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,415,624千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当該事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「新株発行費」(当事業年度末 231千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴ない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">750,147 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51,655</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">119,895</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,133</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,844</td> </tr> </table>	建物	750,147 千円	構築物	51,655	機械及び装置	119,895	器具及び備品	6,750	土地	419,684	計	1,348,133	1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円	長期借入金	375,876	計	413,844	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">754,269 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44,829</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141,917</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,360</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,061</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,876</td> </tr> </table>	建物	754,269 千円	構築物	44,829	機械及び装置	141,917	器具及び備品	8,360	土地	419,684	計	1,369,061	1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円	長期借入金	337,908	計	375,876
建物	750,147 千円																																				
構築物	51,655																																				
機械及び装置	119,895																																				
器具及び備品	6,750																																				
土地	419,684																																				
計	1,348,133																																				
1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円																																				
長期借入金	375,876																																				
計	413,844																																				
建物	754,269 千円																																				
構築物	44,829																																				
機械及び装置	141,917																																				
器具及び備品	8,360																																				
土地	419,684																																				
計	1,369,061																																				
1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円																																				
長期借入金	337,908																																				
計	375,876																																				
<p>2 過年度において国庫等補助金の受入により、取得した土地について208,330千円の圧縮記帳をしております。</p>	<p>2 同左</p>																																				
<p>3 偶発債務 下記の個人の金融機関からの借入に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員4名</td> <td style="text-align: right;">203 千円</td> </tr> </table>	従業員4名	203 千円	<p>3 偶発債務 -</p>																																		
従業員4名	203 千円																																				
<p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,956 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	60,000 株	発行済株式総数	普通株式	17,956 株	<p>4 -</p>																														
授権株式数	普通株式	60,000 株																																			
発行済株式総数	普通株式	17,956 株																																			
<p>5 当社は設備投資資金の効率的な調達を行なうため金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当期末における当該契約に係る借入実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,600,000 千円	借入実行残高	1,950,000	差引額	650,000	<p>5 平成16年7月に締結いたしましたコミットメントライン契約は、コミット期間が終了しております。</p>																														
コミットメントライン契約の総額	2,600,000 千円																																				
借入実行残高	1,950,000																																				
差引額	650,000																																				
<p>6 関係会社項目</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>6 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table>	売掛金	167千円																																		
売掛金	167千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																												
<p>1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損は、建物2,807千円、構築物413千円、器具及び備品32千円並びに原状回復費等6,184千円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、23,095千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>洋菓子工場 (荒巻ファクトリー)</td> <td>土地、建物、 機械及び装置 等</td> <td style="text-align: center;">91,015</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>店舗 ( 3店舗 )</td> <td>土地、建物、 機械及び装置 等</td> <td style="text-align: center;">59,965</td> </tr> <tr> <td>山形県 山形市</td> <td>店舗 ( 1店舗 )</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">2,694</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>工場及び店 舗用地 (遊休)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">34,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>荒巻ファクトリーは近年の不動産価格の下落により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額致しました。また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループと遊休地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失188,433千円(建物47,355千円、土地133,890千円、機械及び装置等7,186千円)を特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	洋菓子工場 (荒巻ファクトリー)	土地、建物、 機械及び装置 等	91,015	宮城県 仙台市	店舗 ( 3店舗 )	土地、建物、 機械及び装置 等	59,965	山形県 山形市	店舗 ( 1店舗 )	建物等	2,694	宮城県 仙台市	工場及び店 舗用地 (遊休)	土地	34,757	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損は、建物484千円、構築物2,276千円、機械及び装置621千円、車両運搬具52千円、器具及び備品198千円並びに解体撤去4,644千円のほか、閉鎖予定店舗の原状回復費等見込額8,857千円を含んでおります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,886千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>店舗 ( 1店舗 )</td> <td>建物、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">24,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該店舗は、平成18年 9月末日をもって閉店することが決定しており、将来キャッシュ・フローにより資産の簿価を全額回収できないこととなったため、帳簿価額全額を減損損失24,548千円(建物16,831千円、器具及び備品等7,716千円)として特別損失に計上致しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	店舗 ( 1店舗 )	建物、器具 及び備品等	24,548
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
宮城県 仙台市	洋菓子工場 (荒巻ファクトリー)	土地、建物、 機械及び装置 等	91,015																										
宮城県 仙台市	店舗 ( 3店舗 )	土地、建物、 機械及び装置 等	59,965																										
山形県 山形市	店舗 ( 1店舗 )	建物等	2,694																										
宮城県 仙台市	工場及び店 舗用地 (遊休)	土地	34,757																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
宮城県 仙台市	店舗 ( 1店舗 )	建物、器具 及び備品等	24,548																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,956	112	-	18,068

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、全て新株引受権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月23日 定時株主総会	普通株式	44,890	2,500	平成17年8月31日	平成17年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,008,921 千円	現金及び預金勘定 937,553 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,000
現金及び現金同等物 <u>928,921</u>	現金及び現金同等物 <u>857,553</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 意外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 意外のファイナンスリース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	33,099	28,351	4,747	器具及び備品	22,150	14,561	7,589
機械及び装置	66,728	45,279	21,448	機械及び装置	66,728	54,812	11,915
車両運搬具	3,332	3,166	166	(無形固定資産) ソフトウェア	5,125	5,039	85
(無形固定資産) ソフトウェア	5,125	4,014	1,110	合計	94,003	74,413	19,590
合計	108,285	80,812	27,473				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 15,867 千円				1年内 13,521 千円			
1年超 14,841				1年超 8,029			
合計 30,708				合計 21,550			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 23,867 千円				支払リース料 16,767 千円			
減価償却費相当額 20,638				減価償却費相当額 14,244			
支払利息相当額 2,285				支払利息相当額 1,353			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年8月31日)			当事業年度 (平成18年8月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,061	1,532	470	2,189	3,136	947
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	1,061	1,532	470	2,189	3,136	947
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,000	36,900	2,100	42,348	32,233	10,114
	(2) 債券						
	(3) その他				9,990	9,682	307
	小計	39,000	36,900	2,100	52,338	41,915	10,422
合計		40,061	38,432	1,629	54,527	45,052	9,475

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,915	7,245	-	-	-	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 その他	-	9,779
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	-	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用していません。

当事業年度(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額 6 千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 532 千円
	賞与引当金 16,985		賞与引当金 16,985
	未払事業税 11,811		未払事業税 6,520
	法定福利費否認 1,910		法定福利費否認 1,940
	役員退職慰労引当金 40,648		役員退職慰労引当金 40,270
	減損損失否認 71,150		減損損失否認 64,985
	その他有価証券評価差額金 659		その他有価証券評価差額金 3,559
	その他 5,436		その他 6,305
	繰延税金資産合計 148,605		繰延税金資産合計 141,096
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金 5,357		特別償却準備金 2,998
	繰延税金負債合計 5,357		繰延税金負債合計 2,998
	繰延税金資産の純額 143,247		繰延税金資産の純額 138,097
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4 %		法定実効税率 40.4 %
	(調整)		(調整)
	同族会社の留保金課税 4.7		同族会社の留保金課税 2.0
	住民税均等割額 1.6		住民税均等割額 1.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
	その他 0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9		

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名 当社の従業員6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社等の取締役若しくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月1日から平成23年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成18年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	200
失効	-
権利確定	-
未確定残	200

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	308,700
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)	-

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	熊谷真一			当社代表取締役社長	被所有直接 39.2			当社の不動産賃借に対する債務被保証(注1)	15,051		
役員	工藤裕史			当社取締役 田宮印刷株式会社代表取締役社長				印刷物の発注(注2)	38,544	未払金	228

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、店舗不動産の賃貸借契約の一部に対して当社代表取締役社長熊谷真一より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行なっておりません。

当該取引につきましては当期中に全て解消しております。

(注2) 当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が代表取締役社長である田宮印刷株式会社に発注しております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	工藤裕史			当社取締役 田宮印刷株式会社代表取締役社長				印刷物の発注(注1)	39,053	未払金	1,289

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が代表取締役社長である田宮印刷株式会社に発注しております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)							
1株当たり純資産額	122,470.96円	1株当たり純資産額	133,696.27円						
1株当たり当期純利益	12,743.13円	1株当たり当期純利益	14,416.13円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,666.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,395.81円						
<p>当社は平成17年4月1日をもって普通株式1株につき4株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>92,405.08</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td>35,716.45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>				前事業年度		1株当たり純資産額(円)	92,405.08	1株当たり当期純利益(円)	35,716.45
前事業年度									
1株当たり純資産額(円)	92,405.08								
1株当たり当期純利益(円)	35,716.45								

## (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	2,415,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	2,415,624
期末の普通株式の数(株)	-	18,068

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	200,509	260,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,509	260,040
期中平均株式数(株)	15,734	18,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	95	25
(うち新株引受権)	(95)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(株式の数200株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>平成17年11月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することを特別決議しました。</p> <p>その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権割当ての対象者 当社の取締役及び従業員に割当てするものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式200株を上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 200個を上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とする。 ただし、上記(2)に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、その終値を払込金額とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行なう公募増資、旧商法に基づく新株引受権の行使又は新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>調整後 調整前 払込金額 = 払込金額 ×</p> $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年12月1日から平成23年11月30日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社等の取締役もしくは従業員としての地位であることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。 新株予約権者が権利行使をする前に、(7)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)きらやかホールディングス	100,000	29,900
(株)うかい	1,000	1,820		
(株)ディー・エヌ・エー	3	1,020		
ミクロン精密(株)	100	513		
(株)山形銀行	740	457		
(株)ホープ	1	360		
(株)クリエイト・レストランツ	200	339		
(株)ひらまつ	5	339		
21LADY(株)	5	296		
ワタミ(株)	100	168		
寿製菓(株)	100	155		
	計	102,254	35,370	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への投資) チャレンジ山形産業振興投資事業 有限責任組合	1	9,779
(証券投資信託受益証券) ハイグレード・オセアニア・ボン ド・オープン	9,492,460	9,682		
	計	9,492,461	19,461	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,950,659	381,059	23,646 (16,831)	2,308,072	644,982	101,104	1,663,090
構築物	208,901	62,738	5,996	265,643	98,372	22,593	167,271
機械及び装置	610,179	161,239	4,395 (2,351)	767,023	430,461	84,492	336,562
車両運搬具	24,856	9,141	1,050	32,947	23,005	3,453	9,942
器具及び備品	341,397	132,790	14,314 (5,254)	459,873	272,320	57,763	187,552
土地	1,297,727	-	99,500	1,198,227	-	-	1,198,227
建設仮勘定	112,432	604,641	658,640	58,434	-	-	58,434
有形固定資産計	4,546,154	1,351,611	807,542 (24,437)	5,090,222	1,469,141	269,406	3,621,080
無形固定資産							
借地権	4,349	-	-	4,349	-	-	4,349
ソフトウェア	47,370	2,241	1,390 (110)	48,221	36,710	8,608	11,510
その他	5,357	2,220	-	7,577	1,363	308	6,213
無形固定資産計	57,077	4,461	1,390 (110)	60,147	38,074	8,917	22,072
長期前払費用	17,215	33,910	-	51,126	27,060	7,491	24,066

(注) 1 主たる増加の内訳

建物	シベールハーツランド	218,174 千円
	シベールの杜 名取店	46,616 千円
	ファクトリーメゾン洋菓子工場	48,641 千円
構築物	シベールハーツランド	43,392 千円
	シベールの杜 名取店	18,813 千円
機械及び装置	シベールハーツランド(生・焼菓子製造設備)	54,956 千円
	ファクトリーメゾン洋菓子工場(焼菓子製造設備)	45,455 千円
	ラスク製造課(ラスク製造設備)	25,943 千円
	シベールの杜 名取店(パン製造設備)	12,800 千円
器具及び備品	シベールハーツランド(冷凍、冷蔵設備ほか)	59,976 千円
	シベールの杜 名取店(ショーケースほか)	36,942 千円
	シベールの杜 明石台店(パン販売設備ほか)	6,855 千円
	ファクトリーメゾン洋菓子工場(焼菓子製造用備品)	5,890 千円

2 主たる減少の内訳

建設仮勘定	完成による資産振替	658,640 千円
-------	-----------	------------

「当期減少額」欄の( )内は内書きであり、減損損失計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	379,380	495,684	1.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,736,685	1,772,753	1.81	平成28年9月
その他の有利子負債				
計	2,116,065	2,268,437		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	495,684	495,684	480,088	100,430

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,886	5,238	2,896	989	5,238
賞与引当金	42,000	42,000	42,000	-	42,000
役員退職慰労引当金	100,515	-	937	-	99,578

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,028
預金	
普通預金	838,525
定期預金	20,000
定期積金	60,000
小計	918,525
合計	937,553

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リテールシステムサービス株式会社	22,543
三井食品株式会社	8,030
株式会社ナシオ	7,397
株式会社阪神百貨店	6,330
株式会社西武百貨店	6,168
その他	61,153
合計	111,624

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
84,056	2,219,502	2,191,934	111,624	95.2	16.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製商品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	3,508
パン	69
ラスク	1,566
仕入商品	5,246
料飲	3,765
合計	14,155

原材料

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	13,141
パン	3,016
ラスク	8,156
合計	24,314

仕掛品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	10,776
パン	473
ラスク	2,922
合計	14,172

貯蔵品

品目	金額(千円)
店舗包材	12,990
販促物	5,026
店舗消耗品	4,013
工場消耗品	4,357
切手・収入印紙等	96
合計	26,483

買掛金

相手先	金額(千円)
柴田原料株式会社	23,236
株式会社サトー商会	13,368
株式会社マルナカ中村商店	9,797
株式会社池内熊治商店	5,708
野崎印刷紙業株式会社	5,604
その他	53,238
合計	110,954

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.cybele.co.jp/">http://www.cybele.co.jp/</a>
株主に対する特典(注)	毎年8月31日現在の株主に対し、1株以上4株まで保有の株主には約5,000円相当の自社製品を、5株以上保有の株主には約10,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 平成18年10月11日開催の取締役会におきまして、株主優待制度を次の通り変更しております。

毎年2月末日及び8月31日の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主に対し、1株以上4株まで保有の株主には約3,000円相当の自社製品を、5株以上保有の株主には約6,000円相当の自社製品を贈呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)平成17年11月24日東北財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第36期中(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月23日東北財務局長に提出

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第36期中の半期報告書に係る訂正報告書であります。平成18年6月2日東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月24日

株式会社シベール  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 健一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 五十嵐 正明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シベールの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月24日

株式会社シベール  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植 村 義 弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シベールの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。